

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年度増減数	主な増減理由
	平成31年4月	令和2年4月		
市長部局	776 (50) 人	752 (49) 人	▲24 (▲1) 人	公共施設マネジメント業務体制整備、下水道業務の上下水道局への統合など
議会事務局	11 人	11 (1) 人	0 (1) 人	議会事務局業務の増
教育委員会	117 (7) 人	116 (7) 人	▲1 (0) 人	技能労務職の退職不補充など
選挙管理委員会事務局	7 (2) 人	5 (0) 人	▲2 (▲2) 人	選挙管理委員会業務の減
監査事務局	6 人	6 人	0 人	
農業委員会事務局	8 人	8 人	0 人	
上下水道局 (旧水道部)	37 人	63 (1) 人	26 (1) 人	下水道業務の上下水道局への統合
合 計	962 (59) 人	961 (58) 人	▲1 (▲1) 人	

(注) 任期付フルタイム勤務職員を含み、育休任期付職員、臨時的任用職員及び他団体からの派遣職員を除きます。

() 内は短時間勤務職員数で外書きです。

※ 再任用短時間勤務職員

地方公務員法第28条の5の規定に基づき、定年退職者で、従前の勤務実績等に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

※ 任期付短時間勤務職員

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定に基づき、職員の任期を定めた採用により、原則3年を超えない範囲内（最長5年）で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

<参考1：上記(1)のうち、再任用職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	平成31年4月	令和2年4月	
市長部局	19 (14) 人	18 (10) 人	▲1 (▲4) 人
議会事務局	0 (0) 人	0 (1) 人	0 (1) 人
教育委員会	7 (2) 人	7 (2) 人	0 (0) 人
監査事務局	1 (0) 人	0 (0) 人	▲1 (0) 人
上下水道局 (旧水道部)	1 (0) 人	2 (1) 人	1 (1) 人
合 計	28 (16) 人	27 (14) 人	▲1 (▲2) 人

(注) () 内は短時間勤務職員数で外書きです。

<参考2：上記(1)のうち、任期付職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	平成31年4月	令和2年4月	
市長部局	23 (36) 人	23 (39) 人	0 (3) 人
教育委員会	0 (5) 人	0 (5) 人	0 (0) 人
選挙管理委員会事務局	0 (2) 人	0 (0) 人	0 (▲2) 人
合 計	23 (43) 人	23 (44) 人	0 (1) 人

(注) () 内は短時間勤務職員数で外書きです。

(2) 定員管理計画の数値目標及び推進状況

会津若松市では、平成27年3月に第3次定員管理計画を策定しました。

現在、地方公務員の定年延長法案が国会で継続審査となっていますので、今後、定年延長を踏まえ新たな定員管理計画の策定を進めていきます。

(参考)

① 第3次定員管理計画の目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成27年4月1日	平成31年4月1日	▲55人程度

② 平成31年4月1日現在における定員の数値目標

933人程度

③ 進捗状況

単位：人

	26年10月	27年4月	28年4月	29年4月	30年4月	31年4月
前年比		±0	-22	-3	-2	1
職員数	988	988	966	963	961	962

(3) 職員の採用及び退職の状況

令和元年度に採用及び退職した職員の状況は、次のとおりです。

(平成31年4月2日から令和2年4月1日の間に採用及び退職した職員数)

(単位：人)

	採 用	退 職			合 計
		定 年	勸 奨	その他	
一般行政職	30	19	1	6 (8)	26 (8)
技能労務職	0	4	0	0 (0)	4 (0)
合 計	30	23	1	6 (8)	30 (8)

(注) () 内は再任用職員であり、外書きです。

任期付職員、短時間勤務職員、臨時的任用職員及び他団体からの派遣職員は含みません。
選考による採用職員を含みます。

(4) 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

（単位：人）

部 門		平成31年度	令和2年度	対前年 増減数	主な増減理由
一 般	議 会	11	11	0	
	総 務	204	204	0	
	税 務	65	66	1	固定資産税に係る業務の増
	労 働	3	3	0	
	農 水	49	49	0	
	商 工	33	35	2	オリンピック・パラリンピックや 大型観光キャンペーンに係る業務 の増
	土 木	123	122	▲1	組織再編に伴う減
福 祉	民 生	137	135	▲2	任期付職員への切替に伴う減など
	衛 生	70	70	0	
特 別 行 政	教 育	121	119	▲2	退職不補充など
	消 防				
公 営 企 業 等	水 道	37	37	0	
	下水道	25	26	1	公営企業会計移行に伴う増
	その他	57	56	▲1	介護保険認定調査業務の民間委託 に伴う減
その他派遣職員など		4	5	1	派遣職員の増
合 計		939	938	▲1	

※任期付職員、短時間勤務職員、臨時的任用職員及び他団体からの派遣職員は含みません。